

大震法の下で東海地震の強化地域拡大が検討中である。大震法は地震予知を前提とした法律であり、想定地震は観測体制のある駿河トラフでの地震に限られている。これで防災対策は十分だろうか？

愛知県以西に関しては少なくとも否であろう。東海地震の警戒宣言発令時に、駿河トラフだけに地震が留まるとは断言できないと思う。過去の経験からは、震源域が南海トラフに及ぶ可能性は否定できない。万一、宝永地震のような巨大地震になれば、神奈川から四国・九州にまで被害が広がる。一方、安政東海地震のように紀伊半島以东だけが活動した場合には、和歌山以西では何時来るか分からない南海地震に途轍もない恐怖感を覚えるだろう。

前回の活動から約60年、今後30年の地震発生確率が50%に及ぶ現時点では、東南海・南海地震との連動を前提に防災対策をするべきであり、国も昨年専門調査会を発足させた。過去には、元禄の終焉、幕末、終戦といった歴史上の大事件と時期を同じくしている。20年間に1兆円以上を投じた静岡のレベルに達するには、東京以西の地域に対して、国家予算規模のお金をつぎ込む必要がある。我が国の過半の地域が被災地になる超巨大災害に対して、何処まで備えるべきか、国民的議論を始めるべきである。南海トラフでの巨大地震前後には、内陸活断層による地震が多数発生することも忘れてはいけない。昭和の地震前後約二十年間には、北但馬、北丹後、北伊豆、三河、福井地震が続発した。大阪や名古屋の中心部では活断層の存在が懸念されており、神戸の地震被害を思い出したい。

地震発生シナリオは単一ではない。「事前予知が成功し東海地震が単独で発生する。」といったシナリオに加え、「警戒宣言は出るが地震は発生しない。事前予知は成功するが東南海・南海地震も連動する。事前予知なく巨大地震が発生する。内陸活断層が先んじて活動し、続いて巨大地震が発生する。巨大地震発生後すぐに内陸活断層が活動する。」などといったシナリオも必要である。東海地震対策のみに偏することなく地震防災対策を進めたい。

東海地震に限定しても、政令市名古屋と我が国最大の産業拠点である三河地域が強化地域に加わると、警戒宣言発令時の大都市の帰宅困難者の問題、木造密集地等災害脆弱地の対策、企業・工場間の冗長性確保、湾岸地域の電力・工場施設の耐震性、高層建築の問題など、新たな課題が山積する。

災害は人工物や社会システムが生み出すものである。災害は地域に土着であり、都会ほど災害に弱い。強化地域見直しをきっかけに、地震に強い社会作りの仕組みを作りたい。